

# 要旨

**本** 報告書は、インパクト投資業界を対象として、グローバル・インパクト・インベスティング・ネットワーク（GIIN）によって実施されたインパクト評価・管理（IMM）の実施状況に関する第2回世界調査の結果を提示するものです。インパクト投資家には共通するいくつかの重要な特徴があります。例えば、インパクト投資家は、投資を通じて金銭的リターンを得るとともに何らかのインパクトを生み出そうとする意図を持ち、エビデンスやインパクトに関するデータに基づいて投資計画を立て、インパクトの評価・管理を行うことを確約しています。本報告書では、インパクト投資を行なうにあたってのさまざまな目標や動機、インパクト投資の成果を理解し、改善するための戦略、投資家自身および投資先の説明責任を問うプロセスのほか、インパクト評価・管理に関するさまざまな要素について投資家が説明しており、その全体を通じて上記の特徴が表れています。今回の調査結果では、2017年に結果を公表した第1回調査以降、インパクト評価・管理が投資プロセスにより一層組み込まれ、インパクトがさらに注目されるようになったことから、インパクト評価・管理の高度化と普及が進んでいることが示されました。

## 主な調査結果

- 1 インパクト投資家の目指す目標はさまざまですが、インパクトの成果を評価・管理することが重要であるという点については全員の意見が一致しています。
- 2 市場全体において、投資家がインパクト評価・管理について合意形成を図る段階から投資プロセスの一環として組み入れる段階へと移行するなか、より高度なインパクト評価・管理が行われるようになっています。
- 3 市場が拡大・成熟するにつれ、インパクトパフォーマンスに対する洞察力を求めるインパクト投資家の声が高まっています。
- 4 インパクト評価・管理はある程度コストがかかるものの、金銭的な利益ももたらします。

## 1 インパクト投資家の目指す目標はさまざまですが、インパクトの成果を評価・管理することが重要であるという点については全員の意見が一致しています。

調査対象となった投資家は、さまざまなインパクト分類において社会的目的と環境的目的の両方にまたがるインパクト目標を設定しています。インパクトを与える対象として最も回答の多かったテーマや分野は、雇用（71%）、農業（63%）、金融サービス（62%）でした。社会的目的を重視するインパクト投資家は、こうした投資を通して、特定の社会経済階層の人々（82%）、女性・少女（65%）、失業者（47%）など、複数の対象ステークホルダーに影響を与えようとしています。同様に、環境関連の目標を設定している投資家もさまざまな生態地域を対象としています。最も回答が多かったのは陸地（91%）、大気（64%）、淡水（61%）でした。

しかし、インパクトの目標や対象とする分野、テーマ、ステークホルダーの如何にかかわらず、インパクト投資家は、インパクトとビジネス上の両方の理由からインパクト評価・管理を重視しています。ほぼすべての回答者がインパクト評価・管理は重要であると考えており、インパクト投資の目的に向かって前進しているか否かを判断するうえで重要（図iで「非常に重要」もしくは「やや重要」を選んだ回答者の割合は100%）、インパクトパフォーマンスを向上させるうえで重要（98%）、主要なステークホルダーにインパクトを積極的に伝達するうえで重要（98%）といった回答が多く寄せられました。興味深いことに、事業価値の把握（93%）、マーケティングや資金調達（92%）、インパクトに関する情報を求める顧客の要請への対応（80%）のための主要なプロセスとしてインパクト評価・管理が重要であるとの回答も大多数に上りました。このように多様な動機が示されたことは、インパクトに関するデータが社内ですべての目的を果たし、インパクト目標と金銭的な目標の両方を推進するうえでいかに役立っているかを示しています。

## 調査対象について

回答者278名のうち109名は2年前に実施した前回調査から継続

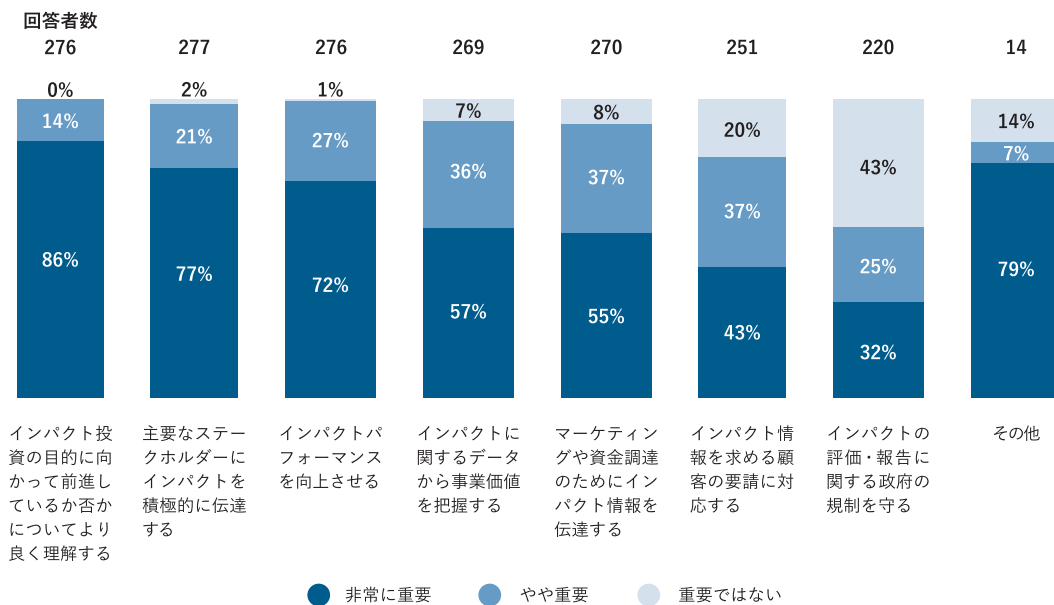
所属組織：回答者の67%が資産運用会社、9%が基金、5%が開発金融機関（DFIs）、残りの回答者はそれ以外の組織に所属

本部所在地：82%が先進国、16%が新興国に本部を置く組織

目標とする金銭的リターン：回答者の66%が市場金利並み、20%が市場金利を下回るもの、これに近いレベル、15%が市場金利を下回り資本保全に近いレベルのリターンを追求

図 i：インパクト評価・管理を行う理由

各回答の上部に示した数字はその回答を選択した回答者の数。「わからない/該当せず」を選んだ回答者は含まない。



注：「その他」には、認証制度の要件遵守、デュアルミッションという価値の実践、インパクトの進捗に関するデータの収集、学習・意識向上の推進が含まれます。

出典：GIIN, The State of Impact Measurement and Management Practice, Second Edition

2

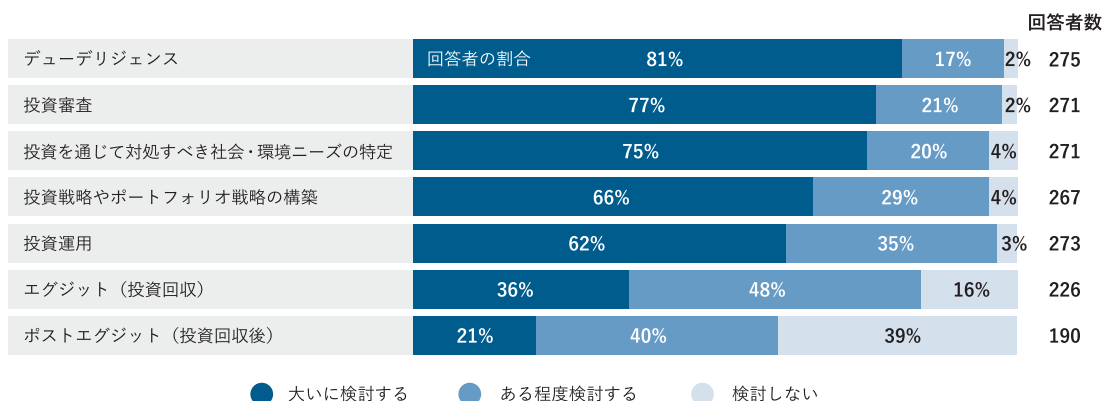
市場全体において、投資家がインパクト評価・管理について合意形成を図る段階から投資プロセスの一環として組み入れる段階へと移行するなか、より高度なインパクト評価・管理が行われるようになっています。

インパクト投資やインパクト評価・管理に対する賛同がどんどん広がるなか、インパクト投資家の関心はインパクト管理とインパクト投資のプロセスの強化へと移りつつあります。インパクト評価・管理の価値に対する認識の高まりは、投資先からインパクト投資に関わるスタッフや投資家、援助資金提供者に至るまで広く見られます。例えば、前回からの継続回答者のうち、投資先にインパクト達成に向けた内発的動機付けが働いていることを認識している回答者の割合は、2017年の34%から2019年の64%へと、ほぼ倍増しています。この間、スタッフにおける内発的動機付けを認識していると答えた回答者も46%から85%近くまで上昇しました。回答者全体で見ると、インパクト評価・管理の実施と報告に関する投資家や援助資金提供者の理解が「ある程度進んだ」もしくは「大きく進んだ」を選んだ回答者が95%に上りました。

また、インパクト評価・管理を投資プロセスに組み入れようと取り組んでいることも確認できました。そのための手法として、多くのインパクト投資家は、インパクト投資担当チームの役割にインパクト評価・管理を含めており、平均すると、回答を寄せた組織の3分の1で常勤の従業員が何らかのかたちでインパクト評価・管理に関わっています。具体的には、投資担当チーム(68%)、インパクト評価・管理専門担当者(50%)、組織内の上級幹部職(39%)がインパクト評価・管理の役割を担っています。インパクト評価・管理は投資プロセスそのものにも組み込まれており、投資のさまざまな段階でインパクトに関するデータが検討されています。最も多かったのは、デューデリジェンス(図iiで「大いに検討する」を選んだ回答者の割合は81%)、投資審査(77%)、投資を通じて対処すべき社会・環境ニーズの特定(75%)の一環として検討するとの回答でした。

図 ii : 投資プロセスの各段階におけるインパクトデータの検討

各回答の横に示した数字はその回答を選択した回答者の数。「わからない/該当せず」を選んだ回答者は含まない。



出典：GIIN, The State of Impact Measurement and Management Practice, Second Edition

大多数の回答者（90%以上）は、インパクト評価・管理に関する指針の入手可能性、手段・枠組みの高度化、適切な人材の獲得可能性といった点において、この3年間で前進があったと認識しています。こうした手段や資源の利用可能性が高まり、実際に取り込まれるようになるにつれて、投資家は次第により一貫したインパクト評価・管理の取り組みを求めるようになっていきます。実際、前回からの継続回答者は、2017年調査と2019年調査の両方で言及されたインパクト評価の手段や枠組みのほぼすべてについて、2017年より利用度が高まっており、インパクト評価・管理の実施がますます細分化し、厳格なインパクト評価・管理のための資源やプロセスを投資家が求めていることが明確に示されました。それでも、投資家は、特定の手段を中心に収斂しはじめています。例えば、前回からの継続回答者で持続可能な開発目標（SDGs）との整合性を図ると答えた回答者の数がほぼ倍（前回43%に対して今回は80%）になっています。

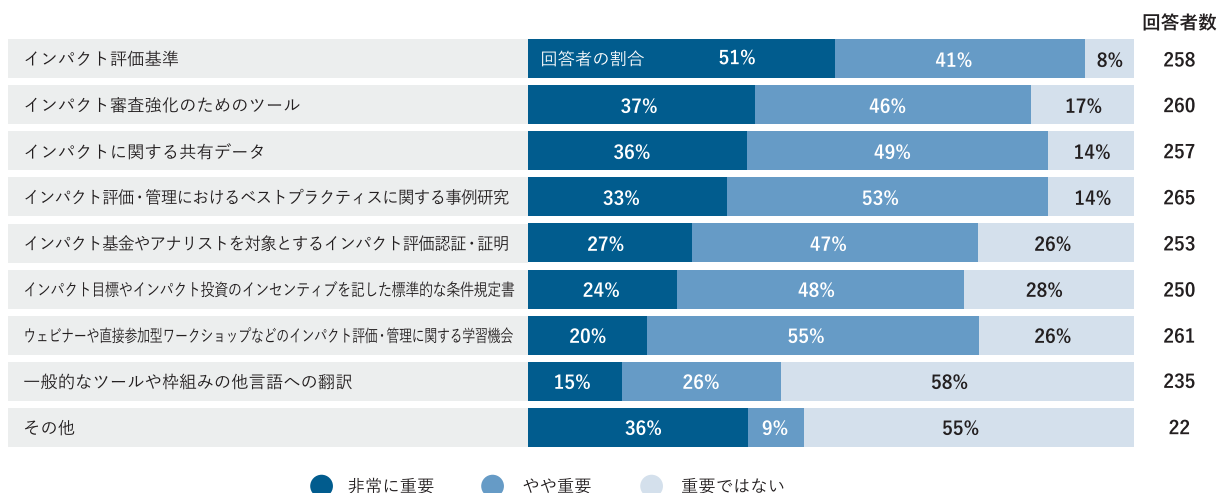
### 3 市場が拡大・成熟するにつれ、インパクトパフォーマンスに対する洞察力を求めるインパクト投資家の声が高まっています。

ほとんどの回答者は、すでにインパクトに関するデータを使ってインパクトパフォーマンスを評価しています（87%）。ほぼすべての回答者が何らかのかたちでインパクトパフォーマンスの報告を行っており、最も多かったのは援助資金提供者や投資家といった主要ステークホルダー向けのインパクト報告書（74%）や一般に公表される報告書（49%）によるものでした。個々の組織は、それぞれが与えているインパクトの成果を理解し、報告もなされていますが、市場レベルの見識や比較可能なインパクト投資の成果の入手可能性は大きく立ち遅れています。

投資家は、市場が直面している重要課題としてインパクトパフォーマンスに関する透明性の欠如を挙げています（回答者の89%が「大きな課題」もしくは「中程度の課題」となっていると回答）。同様に、各組織レベルで直面している課題として最も多く挙げられたのは、インパクト投資の成果と市場パフォーマンスを比較検討できない（84%）というものでした。さらに、質の高いデータの収集に関する課題（92%）やデータの集計、分析、解釈に関する課題（74%）を指摘する回答も多く寄せられました。投資家はより強力なインパクト評価・管理の実施を期待しており、市場全体で適用できるインパクトパフォーマンスに関する見識を必要とする投資家の要請に応えることが求められています。その具体的な手法として多くの回答者が挙げたのは、インパクト評価基準（図 iii で「非常に重要」または「やや重要」を選んだ回答者の割合は92%）、インパクトに関する共有データ（86%）、インパクト評価・管理におけるベストプラクティスに関する事例研究（86%）、インパクト審査強化のためのツール（83%）でした。インパクト投資市場の発展に伴い、新たな課題も生まれています。これらの課題は、市場の成熟とその結果としての競争の激化、さらには、それに付随するかたちで他との差別化を図ろうとする投資家のニーズを反映しています。いずれも、投資家が自ら行ったインパクト投資の成果と他の投資家の成果に関する理解を深めるのに役立つ資源の価値を高めるものです。

### 図 iii：インパクト評価・管理の実施を促す資源の重要性

各回答の横に示した数字はその回答を選択した回答者の数。「わからない/該当せず」を選んだ回答者は含まない。回答は任意。



注：「その他」には、標準化されたインパクト評価・管理の枠組みの使用と報告を義務付ける法律の制定、技術を活用したデータ分析の強化と意思決定の推進、インパクト評価・管理業界における複雑さの低減、資金調達機会を含む資本資源や人的資源の増強、悪影響も含むインパクト目標の設定・管理に関する事例研究など、さまざまなツールやアイデアが含まれる。

出典：GIIN, The State of Impact Measurement and Management Practice, Second Edition

## 4

### インパクト評価・管理はある程度コストがかかるものの、金銭的な利益ももたらします。

インパクトを評価・管理するためには、予算やスタッフの作業時間を含む資源をある程度配分する必要があります。平均的に、インパクト投資家は予算全体の推定 12% をインパクト評価・管理に関する作業に割り振っており、データ収集（インパクト評価・管理関連支出の平均 25%）と報告（24%）が最も大きな割合を占めています。注目すべきは、一部の投資家はインパクト評価・管理を投資プロセスに組み入れ一体化させているため、インパクト評価・管理への予算配分を個別に区分して測定するのは困難だったということです。上述したように、インパクト評価・管理は多くの場合、投資家組織のスタッフ全員が共同で役割分担しており、スタッフ作業時間の平均 25% がインパクト評価・管理のための作業に充てられています。

インパクト評価・管理にはコストがかかりますが、投資家と投資先双方の事業価値を高める効果もあります。インパクトに関するデータは投資プロセスのなかでさまざまな方法で活用されていることが回答者の答えから読み取れます。その中には、ステークホルダーにインパクト投資の成果を伝達する（89%）、リスク要因を評価する（45%）など、投資家組織の財務健全性に直接関わるような方法も含まれます。また、評価基準の特定や精緻化（69%）、インパクト投資の目的の設定や再検討（65%）、データ収集プロセスの強化（62%）を行なうなどして、インパクト評価・管理プロセスの強化を図り、インパクト投資の成果を向上させるうえでも、インパクトに関するデータが活用されています。さらに、技術的支援機会の特定（53%）、投資先の製品やサービスの設計・改善（52%）、マーケティング戦略の強化（46%）というかたちで、インパクトに関するデータが投資先における事業やプロジェクトのパフォーマンス向上に役立っていることも示されました。インパクトはインパクト投資の中核となる要素であることから、回答者は、自身の組織と投資先がインパクト投資の成果を得ることが組織としての使命を実現するうえで不可欠であり、事業の成功を図る重要な尺度になると認識しています。